

# 事務事業チェックシート

事務事業No 526 事業名 集落排水管理事業（漁集使用料等）

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
基本方針	4	下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	集落		
	款	漁業集落排水事業費		
	項	漁業集落排水施設管理費		
	目	漁業集落排水施設管理費		
	大事業	漁業集落排水施設管理事業		
事項	集落排水管理事業（漁集使用料等）			

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H20	～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	下水道普及課	岩崎 吉宏 (435-1246)
関連課	下水道経営課、下水道管理課、終末処理場管理課	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	し尿や生活排水を処理する処理場を建設し、宅内排水設備工事によって集落排水処理施設に接続し、汚水を処理することで、集落の生活環境の向上と漁港周辺海域の水質保全に努めている。	処理施設の利用者に、処理場での汚水処理費や維持管理費として、使用料を賦課・徴収する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付

## 2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	2,116	1,570	1,838	1,458	1,525		1,525		1,525	
	伸び率 (%)	-	-	-13.1%		-17.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,775	3,846	3,846	2,036	2,080		2,080		2,080
		非常勤職員	1,306	1,004	1,004	450	482		482		482
		小計	5,081	4,850	4,850	2,486	2,562		2,562		2,562
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他	33,521	32,281	34,141	32,796	34,024		34,024		34,024	
	一般財源（税等）	-31,405									
	所要人数	常勤職員	0.51	0.51	0.51	0.27	0.27		0.27		0.27
非常勤職員		0.53	0.48	0.48	0.23	0.23		0.23		0.23	
主な予算内訳		(歳出) 需用費 316千円、役員費 482千円				(歳入) 漁業集落排水処理施設使用料 34,024千円					

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					年度目標値					
					実績値					
	単位	全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度					
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	現年度収納率				年度目標値	99	99.1	99.1	99.2	99.3
					実績値	98.9	99			
	単位	%	全体目標値	99.3	全体目標達成度	99.9%	99.9%			
	過年度収納率				年度目標値	20	23	25	28	30
					実績値	24.1	22			
	単位	%	全体目標値	30	全体目標達成度	100.0%	95.5%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>使用料の賦課・徴収については、最小限の事務費で実施している。                      使用料の収納状況については、現年分は現状維持とし、滞納分は収納率アップを目指し、歳入の確保に努めている。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>使用料の賦課方法について、他の中核市では公共下水道の使用料と同様に従量制方式が増加している。本市は定額制方式を取っており、今後は従量制への変更も視野に入れて、市民から見た下水処理全般の使用料の公平性について検討する必要がある。</p>